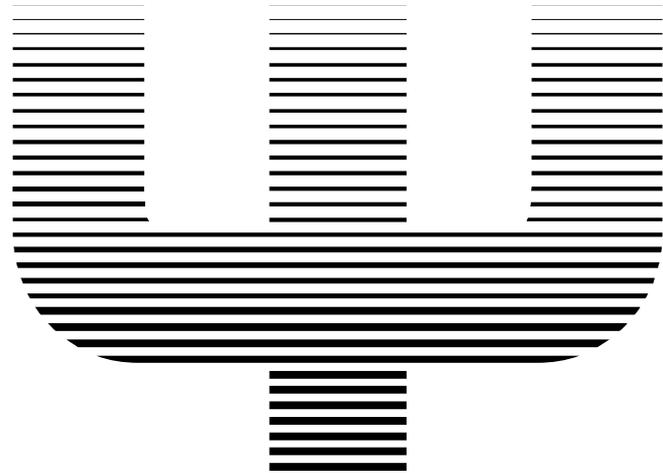


ISSN 1340-2412

調査研究報告書 No. 187
2022



在職障害者に対する職業訓練に係るニーズ等に関
する調査研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

ISSN 1340-2412

調査研究報告書 No. 187
2022

THE INSTITUTE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT
POLYTECHNIC UNIVERSITY

在職障害者に対する職業訓練に係るニーズ等に関する調査研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

はじめに

近年、障害者雇用においては、精神障害者を法定雇用率の算定基礎に加えるとともに、民間企業における障害者の法定雇用率を 2.3%にまで引き上げられる等の措置が講じられた。一方、職業能力開発では、障害者の重度化・多様化の傾向が進んでおり、障害の種類及び程度に応じた職業リハビリテーションの措置を総合的かつ効果的に実施し、障害者の職業的自立を進めていくことが一層重要となっている。特に職業訓練は、障害のある方が働く上で必要な知識・技能を身につけ、教育、福祉から雇用・就業へ円滑な移行を図るための主要な施策であることに加え、在職障害者に対する安定した就労の役割も担っている。

こうした状況の中、平成 28 年 7 月にとりまとめられた「職業能力開発施設における障害者職業訓練の在り方について（障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会報告書）」における提言等のなかで、在職障害者に対する職業訓練は障害者職業能力開発校の一部と民間の企業等を活用した障害者委託訓練により実施しているが十分ではなく、拡充を検討することが必要である旨の指摘がされている。

本研究では、在職障害者に対して、雇用する企業が実施している訓練内容や、企業内ではなく外部の職業訓練機関等への職業訓練の要望などを通じて、企業ニーズ・課題や効果等を明らかにするとともに、各都道府県において在職障害者に対しての職業訓練の実施状況等を把握して、障害者職業能力開発校、障害者委託訓練における在職者訓練の訓練内容を含めた今後の方向性等を検討することを目的とした。

本研究は、国立、都道府県立の職業能力開発施設から研究会委員を招集して、議論やアンケート調査等を踏まえてとりまとめをおこなった。この研究が国立、都道府県立の職業能力開発施設が実施する職業訓練の実施・運営においての一助となれば幸いである。

最後に、アンケート・ヒアリング調査にご協力をいただいた一般企業、特例子会社の指導担当者の皆様、本研究にご尽力をいただいた全国の職業能力開発施設等の関係者、研究会の委員、厚生労働省の関係者等の各位に感謝の意を表すると共に、日本の職業能力開発の発展のためご協力を賜りたくお願い申し上げます。

2022 年 3 月

職業能力開発総合大学校
基盤整備センター
所 長 植田 穰

委員名簿

(順不同 敬称略 ○は座長)

在職障害者に対する職業訓練に係るニーズ等に関する調査研究会委員

氏名	所属	役職
前田 洋志 (令和2年度) 桜井 康裕 (令和3年度)	東京障害者職業能力開発校 能力開発課	能力開発課長
塩田 尚志	厚生労働省 人材開発統括官付特別支援室	室長補佐
○今井 靖	国立職業リハビリテーションセンター 中央障害者職業能力開発校	職業訓練部長
古谷 護	障害者職業総合センター 職業リハビリテーション部	次長
石原 まほろ	障害者職業総合センター 研究部門	上席研究員
池田 知純	職業能力開発総合大学校 福祉ユニット	教授

オブザーバー

氏名	所属	役職
大岡 和弘	厚生労働省 人材開発統括官付企画課	指導官
蓑田 豊 (令和2年度) 山本 竜大 (令和3年度)	厚生労働省 人材開発統括官付特別支援室	障害者企画係長
石井 賢治	障害者職業総合センター 職業リハビリテーション部	指導課長補佐
森 正臣	高齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 大学校課	課長補佐

事務局

氏名	所属	役職
勝田 洋平 (令和2年度) 戸田 将弘 (令和3年度)	高齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 大学校課	職業大係長
木田 英志	同	職業大係員
伊勢崎 浩之 (令和2年度) 高井 宏幸 (令和3年度)	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター	開発部部长
吉岡 央雄	同 在職者訓練開発室	室長
杉田 大輔 (令和2年度)	同	開発研究員
宮崎 雄輔	同	開発研究員
大野 武 (令和3年度)	同	統括マネージャー

調査研究担当室：在職者訓練開発室

目次

第1章 在職障害者の職業能力開発の背景	
第1節 障害者職業能力開発にかかる関係法令等について	
1-1 障害者基本法	3
1-2 国際労働機関	4
1-3 障害者の雇用の促進等に関する法律	5
1-4 職業能力開発促進法（能開法）	7
第2節 障害者訓練を実施している職業能力開発校について	10
第2章 調査研究の概要と方法	
第1節 調査研究の概要	15
1-1 目的	15
1-2 研究会の実施	15
第2節 調査研究の方法	
2-1 アンケート調査（企業編）	17
2-2 アンケート調査（都道府県編）	18
第3章 調査研究の結果と考察	
第1節 企業における在職者訓練の実態	
1-1 企業におけるアンケート調査結果	21
1-2 企業における調査結果の考察	29
第2節 都道府県における在職者訓練の実態	
2-1 都道府県におけるアンケート調査結果	37
2-2 都道府県における調査結果の考察	53
第3節 ヒアリング調査結果	60
第4章 まとめ	
第1節 企業における在職者訓練ニーズについて	
1-1 企業を取り巻く状況	67
1-2 在職職業訓練のニーズ	68
第2節 都道府県における在職者訓練の取組みと今後の方向性	
2-1 在職者訓練の状況	71
2-2 在職障害者の今後の方向性	71

巻末資料

1	企業用アンケート調査票用紙	
	企業用アンケート調査票	77
	都道府県用アンケート調査票	81
2	アンケート調査集計結果	
	アンケート集計結果（企業編）	87
	アンケート集計結果（都道府県編）	102
3	中間報告書（一部抜粋）	117